



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月9日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東
 コード番号 8181 URL https://www.totenko.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小泉 和久
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 佐藤 昇（TEL）03(3828)6272
 半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	2,169	3.4	148	△4.6	127	△11.3	120	△5.5
2025年2月期中間期	2,097	△5.7	155	28.3	144	38.3	127	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	46.92	—
2025年2月期中間期	49.65	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	10,703	6,799	63.5
2025年2月期	10,902	6,692	61.4

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 6,799百万円 2025年2月期 6,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	1.9	510	4.1	470	1.8	440	2.3	171.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	2,572,871株	2025年2月期	2,572,871株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	4,693株	2025年2月期	4,611株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	2,568,234株	2025年2月期中間期	2,568,264株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善により緩やかな回復を続けております。

しかしながら、米国の関税政策に起因する景気減速リスクや、物価上昇による消費者マインドの冷え込みなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境が続く中ではありますが、当社は引き続き、新規顧客の獲得を目指し、宴会、婚礼、 Grill、外販の4部門において積極的な営業活動を展開しております。

さらに、業務の見直しとシステム化の推進を通じて、より高効率な店舗運営の実現に向けた取り組みを継続しております。

営業面におきましては、当社の主力部門である宴会は、セールス活動の強化に加えて、新規顧客獲得に向けたWEBでの訴求を継続し、集客、売上作りに努めました。

下期も忘新年会を含め、底堅い需要が見込まれております。

婚礼部門におきましては、順調に推移し前年を上回る組数と売上を確保いたしました。

下期につきましても、激化する婚礼市場での競争に打ち勝つための新規企画、プランの見直し等を行ってまいります。

Grill部門では、WEB中心にプランを訴求し、新規・リピートの顧客獲得に努めました。

このような取り組みの結果、当中間期は宴会、婚礼が当社の旗艦店である上野店を中心に好調を維持し、売上高は前年を上回ることとなりました。

今後も企業価値向上と競争力強化のため、WEBでの訴求とセールス活動を継続するとともに設備、人材への投資も実施してまいります。

利益面では原材料高騰に対応するため、ランチ、コース、一品料理の価格改定を実施いたしました。

なお、8月に実施いたしました2店舗の改修に伴う修繕費等の計上と、昨年実施いたしました2店舗の改装に伴う減価償却費の増加により、営業利益、経常利益、中間純利益は前年を下回る結果となりました。

管理面におきましては、システム化の推進及び効率化として電子社内決裁システムの運用を開始、高効率な店舗運営を目指し、更なる業務の見直しにも努めました。

結果として、当中間会計期間の売上高は、前中間会計期間比3.4%増の21億6,912万円、営業利益は前中間会計期間比4.6%減の1億4,803万円、経常利益は前中間会計期間比11.3%減の1億2,774万円、中間純利益は前中間会計期間比5.5%減の1億2,050万円となりました。

下期におきましても、繁忙期である忘新年会の宴会が上野店を中心に順調に受注できており、より一層の収益確保を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①飲食業

飲食業におきましては、上記の理由により、売上高は前中間会計期間比3.6%増の20億7,317万円、営業利益は前中間会計期間比7.4%減の1億741万円となりました。

②賃貸業

賃貸業におきましては、前年同期並みで推移しており売上高は前中間会計期間比0.7%増の9,595万円、営業利益は前中間会計期間比3.5%増の4,061万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億9,936万円減少いたしました。

これは主に、借入金の返済及び未払金の支払いなどにより、現金及び預金が1億5,597万円減少したことなどにより、流動資産が2億144万円の減少、固定資産が投資有価証券の評価などにより208万円増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ3億653万円減少いたしました。

これは主に、借入金の返済1億5,460万円及び未払金が1億369万円の減少などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億717万円増加いたしました。

これは主に、中間純利益1億2,050万円の計上などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は15億297万円となり、前事業年度末と比較して1億5,597万円の減少となりました。

これは税引前中間純利益1億2,638万円の計上及び減価償却費の計上などによるものであります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は1億4,326万円となりました(前中間会計期間は1億9,493万円の収入)。

これは主に税引前中間純利益の計上及び減価償却費の計上などによるものであります。

投資活動により使用した資金は1億1,009万円となりました(前中間会計期間は4,418万円の支出)。

これは主に店舗改装による有形固定資産の取得などによるものであります。

財務活動により使用した資金は1億8,915万円となりました(前中間会計期間は5,002万円の支出)。

これは主に借入金の返済及び配当金の支払いなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当初予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658,949	1,502,971
売掛金	280,054	235,759
商品及び製品	9,264	8,955
原材料及び貯蔵品	53,058	51,737
前払費用	35,460	36,757
その他	2,728	1,885
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	2,039,215	1,837,767
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,289,425	3,218,393
土地	4,553,539	4,553,539
その他(純額)	104,526	143,954
有形固定資産合計	7,947,491	7,915,887
無形固定資産	13,260	11,749
投資その他の資産		
投資有価証券	254,317	297,854
差入保証金	366,026	362,219
その他	282,601	278,066
投資その他の資産合計	902,945	938,140
固定資産合計	8,863,696	8,865,777
資産合計	10,902,912	10,703,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,004	62,925
短期借入金	1,343,800	1,258,400
未払法人税等	12,000	6,000
賞与引当金	28,800	32,400
その他	446,253	318,500
流動負債合計	1,923,858	1,678,225
固定負債		
長期借入金	1,671,200	1,602,000
長期末払金	67,544	67,544
繰延税金負債	60,148	76,741
再評価に係る繰延税金負債	62,805	64,492
退職給付引当金	401,520	391,533
その他	23,305	23,305
固定負債合計	2,286,524	2,225,617
負債合計	4,210,382	3,903,842

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	7,691,465	7,691,465
利益剰余金	430,072	512,060
自己株式	△10,203	△10,276
株主資本合計	8,161,334	8,243,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,399	146,343
土地再評価差額金	△1,588,204	△1,589,891
評価・換算差額等合計	△1,468,805	△1,443,548
純資産合計	6,692,529	6,799,702
負債純資産合計	10,902,912	10,703,545

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	2,097,325	2,169,122
売上原価	840,920	879,346
売上総利益	1,256,404	1,289,776
販売費及び一般管理費	1,101,207	1,141,744
営業利益	155,196	148,031
営業外収益		
受取利息	94	1,413
受取配当金	3,348	4,558
その他	831	2,160
営業外収益合計	4,275	8,133
営業外費用		
支払利息	14,929	27,637
その他	480	782
営業外費用合計	15,409	28,419
経常利益	144,062	127,745
特別損失		
固定資産除却損	11,274	1,361
特別損失合計	11,274	1,361
税引前中間純利益	132,787	126,383
法人税、住民税及び事業税	5,285	5,874
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	5,285	5,874
中間純利益	127,501	120,508

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	132,787	126,383
減価償却費	132,587	146,030
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,200	3,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,149	△9,987
受取利息及び受取配当金	△3,443	△5,972
支払利息	14,929	27,637
固定資産除却損	11,274	1,361
売上債権の増減額(△は増加)	27,045	44,294
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,351	1,629
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,855	△30,079
未払金の増減額(△は減少)	△27,474	△103,854
その他	△43,447	△27,432
小計	220,102	173,610
利息及び配当金の受取額	3,443	5,972
利息の支払額	△15,822	△24,444
法人税等の支払額	△12,785	△11,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,938	143,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,251	△113,898
無形固定資産の取得による支出	△7,160	—
差入保証金の差入による支出	△146	△209
差入保証金の回収による収入	3,900	4,016
その他	△2,525	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,182	△110,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△95,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△59,600
自己株式の取得による支出	△27	△72
配当金の支払額	—	△34,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,027	△189,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,727	△155,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,362	1,658,949
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,322,090	1,502,971

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	飲食業	賃貸業	計
売上高			
宴会	1,174,081	—	1,174,081
婚礼	317,514	—	317,514
グリル	459,918	—	459,918
売店他	45,348	—	45,348
顧客との契約から生じる収益	1,996,863	—	1,996,863
その他の収益(注1)	5,136	95,325	100,461
外部顧客への売上高	2,001,999	95,325	2,097,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,001,999	95,325	2,097,325
セグメント利益(注2)	115,949	39,247	155,196

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	飲食業	賃貸業	計
売上高			
宴会	1,124,636	—	1,124,636
婚礼	442,231	—	442,231
グリル	456,033	—	456,033
売店他	45,133	—	45,133
顧客との契約から生じる収益	2,068,034	—	2,068,034
その他の収益(注1)	5,136	95,951	101,087
外部顧客への売上高	2,073,170	95,951	2,169,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,073,170	95,951	2,169,122
セグメント利益(注2)	107,411	40,619	148,031

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。